

「トラック運送業の生産性向上促進事業」(テールゲートリフターの導入に対する補助) の実施について

平成29年1月6日
(公社) 全日本トラック協会

平成28年度国土交通省第2次補正予算において、トラック運送業の生産性向上を促進するため、テールゲートリフターの導入に係る支援が実施されることになりました。全日本トラック協会が補助事業の執行団体として、下記要領にて補助金申請の募集を行いますので、以下のとおり実施内容についてお知らせいたします。

※この募集要領には、補助金申請にあたって重要な内容を記載しております。
事前に内容をよくご覧いただいた上で、所要の手続きを確実に行ってください。

◆補助金申請にあたって (申請者の皆様へのお願い)

- 補助金を申請される申請者におかれましては、本募集要領のほか、全ト協の補助金ホームページ、交付規程等を熟読し、制度を十分にご理解の上、お申込みください。
 - 提出する書類や資料は、虚偽の記載や改ざんは認められません。
 - 不正行為の疑いがある場合は、申請者等に対し必要に応じて調査を実施します。不正が認められた場合は、以下の通り処分します。
- 【処分の内容】
- 1 補助金の交付決定を取消し、交付済みの補助金は期限を付して返還を求めます。
 - 2 補助金返還を求める際に、加算金(年利10.95%)を併せて徴収する場合があります。
 - 3 全ト協の取り扱う全ての補助金について、期間を定め、交付及び手続きを停止する場合があります。
 - 4 前記処分のほか、国から指導があった場合は、追加の措置を実施する場合があります。
 - 5 不正行為等を行った申請者の名称、所在地及び不正の内容等を公表する場合があります。
- なお、補助金に係る不正行為に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)の第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。

1. 補助対象事業者

以下①又は②のいずれかに該当する者が補助対象事業者になります。

- ① 以下のア～ウに該当する者であって、当該事業者全体における事業用トラックの保有車両数が5両以上^{※1}の者
 - ア 一般貨物自動車運送事業者
 - イ 特定貨物自動車運送事業者
 - ウ 第二種貨物利用運送事業者
 - ② 上記①に補助対象機器が装着された事業用自動車を貸し渡す自動車リース事業者
- ※1 申請日におけるエンジン付きの緑ナンバーの車両数。軽自動車、被けん引車両は除きます。

2. 補助対象

全ト協が指定するテールゲートリフター（油圧式荷役省力化装置）

◆以下の①～③の要件を全て満たすものが対象となります。

- ① 全ト協が定めるものであること（該当する型式等は別紙を参照してください。）
- ② 未使用のテールゲートリフターを新たに導入したものであること^{※1}
- ③ 平成28年8月24日から平成29年3月31日まで^{※2}の間に、該当する機器を装着した事業用自動車を購入（導入）したもの、又は所有している事業用自動車に新たにテールゲートリフターを後付装着し構造等変更検査を受けたもの^{※3}であること

※1 中古品のテールゲートリフターを導入した場合は対象となりません。

※2 対象期間内に導入されたものであっても、申請が予算額を超過した場合は補助金が交付されない場合があります。詳細は下記9「交付決定等」をご確認ください。

※3 テールゲートリフターを装着した車両の新車新規登録又は構造等変更検査が平成29年3月31日までに完了され、かつ支払^{※4}が平成29年3月31日までに完了したものが対象となります。

※4 手形や割賦等の清算が完了していない場合や所有権留保の場合は、平成29年3月31日までに支払いの清算や所有権留保の解除等所要の手続きを全て完了する必要があります。詳細は下記12「注意事項」をご確認ください。

参考 テールゲートリフターの種類

垂直式	アーム式	後部格納式	床下格納式
			

参考 補助対象となる条件

装着車両		テールゲートリフター	
		新品	中古品
新規導入 (増車)	新車への装着	○対象	×対象外
	中古車への装着	○対象	×対象外
既存保有車両への装着		○対象	×対象外

3. 補助額等

補助対象	補助率	補助額		補助上限台数
テールゲート リフター	通常価格の 1/4 以内	左記により、以下の区分に 応じた補助額となります。		1事業者につき3台 ^{※1} (補助対象事業者が自動車リース事業者の場合は、借り受ける 運送事業者につき3台 ^{※2})
		垂直式	15万円	
		アーム式	15万円	
		後部格納式	30万円	
		床下格納式	30万円	

※1 複数台申請した場合であっても、申請額が予算額を超過した場合は補助金が交付されない場合があります。詳細は下記9「交付決定等」をご確認ください。

※2 1つの運送事業者が自社所有車両及びリース車両の両方を申請する場合、その合計台数が補助上限台数（3台）を超えて補助を受けることはできません。

4. 予算額

約3.6億円^{※1}

※1 補助は予算額の範囲内で実施いたします。したがって、平成29年3月31日までに導入したものであっても、申請額が予算額を超過した場合は補助金が交付されない場合があります。詳細は下記9「交付決定等」をご確認ください。

5. 申請者

補助金を申請できるのは、テールゲートリフターを装着した車両の自動車検査証上の「所有者」^{※1}です。「使用者」ではありませんので、特にリースによる導入の場合は、装着車両の所有者である自動車リース事業者が申請者となりますので注意してください。

※1 自動車検査証の所有者が補助対象テールゲートリフター装着車両の使用人と異なる場合（所有権留保等により自動車販売会社や関連会社等が所有者であり、使用者である運送事業者と異なる場合等。リースの場合を除く。）は、平成29年3月31日までに所要の手続きを行っていただき所有権を自社所有に変更してください。なお、その際の申請者は最終的な所有者となる当該運送事業者が申請者となります。

※2 同一事業者において複数の営業所分を申請する場合は、当該全営業所分の申請を本社が取りまとめたうえで一括申請してください。なお、自社所有車両とリース車両をそれぞれ申請する場合は、それぞれを分けて申請する必要があります。

6. 申請方法

以下の①又は②のいずれかの方法により申請を行ってください。

① 全ト協へ郵送

送付先 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館5階
公益社団法人全日本トラック協会 交通・環境部 補助金担当 宛て

●封筒の宛先に、『テールゲートリフター補助金 申請書類在中』と赤字で記載してください。

※1 郵便事故等による書類の遅延、紛失等に対し、全ト協は責任を負いません。

※2 郵送の場合は、必ず配達記録の残る「簡易書留」等の発送方法でお送りください。

※3 申請書類は信書にあたるため、宅配便や一般運送等では取り扱うことはできませんので必ず「簡易書留」等で送付してください。

※4 全ト協では郵送のみの受け付けとなります。直接持参による受け付けは行いません。

② 申請者が所在する各都道府県トラック協会へ持参^{※1}

- ※1 各都道府県トラック協会への申請は、窓口持参のみの受付となります。郵送や宅配便などによる送付は受け付けられません。
- ※2 申請者が自動車リース事業者の申請先は、装着車両の使用者であるトラック運送事業者が所在する各都道府県トラック協会となります。
- ※3 窓口受付時間や休日等に関しては、各都道府県トラック協会へお問い合わせ下さい。

7. 申請受付期間

平成29年2月1日（水）から2月24日（金）まで

- ※1 下記8の申請書類を全て揃えた上で、申請を行ってください。
- ※2 平成29年2月24日（金）を過ぎてからの申請は、いかなる理由であっても受け付けられませんので、上記期間内に必ず手続きを行ってください。
- ※3 各都道府県トラック協会における申請受付は、土曜・日曜・祝日及び各都道府県トラック協会の定める日を除き行います。
- ※4 全ト協への郵送の場合は、郵便局の消印が平成29年2月24日（金）までのものを有効とします。2月25日（土）以降の消印のものは書類を受理できませんのでご注意ください。

8. 申請書類等

以下に記載の申請書類を下記部数提出してください。

(1) 全ト協へ郵送する場合 正本1部^{※1,2,3}

- ※1 一度提出された申請書類は、返却できません。提出前に必ず全ての書類のコピーをとって、申請書類の写しを保管してください。また補助金交付決定を受けた場合は5年間の保管義務がありますので、大切に保管してください。
- ※2 全ト協が申請を受理しなかった場合や、申請者が申請を取り下げた場合も書類は返却しませんのでご注意ください。
- ※3 補助金を受けることができないことを理由とする書類の差し替え・補正等は一切認められません。申請前に内容を確実に確認していただいた上で、申請書類をご用意ください。

(2) 各都道府県トラック協会へ持参する場合 正本1部、副本2部^{※1,2}の合計3部^{※3,4}

- ※1 副本は、正本の写し（コピー）による提出で構いません。
- ※2 副本の1部は申請者控えとしてお返しします。補助金交付決定を受けた場合は5年間の保管義務がありますので、大切に保管してください。
- ※3 一度提出された申請書類は、返却できませんのでご了承ください。
- ※4 補助金を受けることができないことを理由とする書類の差し替え・補正等は一切認められません。申請前に内容を確実に確認していただいた上で、申請書類をご用意ください。

◆ 申請に必要な書類

※申請時点でテールゲートリフター（機器）を『導入済みの場合（下記**A**参照）』と『未導入の場合（下記**B**参照）（平成29年3月31日までに導入予定の場合）』で提出する書類が異なります。
下記の内容をご確認いただき、間違いが無いように書類を提出してください。

A：申請時点で機器を導入済みの場合【導入後申請】

- (A-1) 申請用チェックシート 兼 申請書類等受領連絡票
- (A-2) 交付申請書兼実績報告書（様式第2）及び別紙（様式第2の1）

- (A-3) 補助対象機器（装着車両）にかかる見積書の写し（テールゲートリフターの品名、型式等の記載があり、補助対象機器の導入が判別できる書類）
- (A-4) 補助対象機器（装着車両）にかかる請求書の写し（自動車登録番号又は車台番号、後付装着にあつては品名、型式等、の記載があるもの）
- (A-5) 補助対象機器（装着車両）にかかる支払を証する書類の写し（原則として領収証の写し。自動車登録番号又は車台番号、後付装着にあつては品名、型式等、の記載があるもの。金融機関発行の振込証明書、振込依頼書の控えでも可。）※通帳やネットバンキングの入出金明細書等の写しは不可。
- (A-6) 機器装着車両の自動車検査証の写し※1、※2
- (A-7) テールゲートリフターの装着状態を示す写真3枚（機器と装着車両の自動車登録番号が確認できる写真2枚と機器の製造番号が確認できる銘板等の写真1枚）
- (A-8) 自動車賃貸契約書の写し【自動車リース事業者による申請の場合に限る】
- (A-9) 申請者の営む主な事業についてわかる書類【自動車リース事業者による申請の場合に限る】（履歴事項全部証明書（3ヶ月以内発行のもの）の写し）
- (A-10) 取得から財産処分制限期間（5年）を満了すまでの間に当該機器を貸し渡すことを証する書類【自動車リース事業者による申請の場合に限る】※3
- (A-11) 補助金請求書（様式第11）
- (A-12) 宣誓書

※1 申請時点で所有権留保の車両を申請後3/31までに所有権留保を解除する場合は、所有権留保解除の前後2通の自動車検査証の写しが必要となります。（解除後の自動車検査証は4/5までに全ト協へ提出が必須となります。）

※2 後付装着の場合は、構造等変更検査前後2通の自動車検査証の写しが必要となります。

※3 リース契約期間が5年未満の場合に提出が必要となります。

B：申請時点で機器を未導入の場合（3月31日までに導入予定の場合）【導入前申請】

- (B-1) 申請用チェックシート 兼 申請書類等受領連絡票
- (B-2) 交付申請書（様式第1）及び別紙（様式第1の1）
- (B-3) 補助対象機器（装着車両）にかかる見積書の写し（テールゲートリフターの品名、型式等の記載があり、補助対象機器の導入が判別できる書類）
- (B-4) 申請者の営む主な事業についてわかる書類【自動車リース事業者による申請の場合に限る】（履歴事項全部証明書の写し）

9. 交付決定等

(1) 交付決定の連絡等

申請書類の内容を審査の上、予算の範囲内で以下(2)の方法により、申請時に導入済みの申請者にあつては「補助金の交付決定及び額の確定」を、申請時に機器未導入の申請者にあつては補助金の「交付決定」を行い、全ト協から申請者へ連絡いたします。※1

※1 交付決定前に申請書類の審査内容を連絡、回答することはできません。審査の結果、交付決定を受けることができない場合であっても、補助金を受けることができないことを理由とする書類の差し替え・補正等は一切できませんので、申請時に申請書類の内容を確実に確認してください。

(2) 交付決定の方法

予算の範囲内で以下の方法により交付決定を行います。交付決定の結果は、全ト協から申請者に対し、平成 29 年 3 月 6 日（月）（予定）に通知します。

交付決定の方法

- ①申請者が申請時に定めた 1 台目の申請^{※1}を優先して、交付決定を行う。
- ② 1 台目の申請額の合計が予算額を超過した場合は、予算の範囲内において、書類到着後に F A X 返信する申請書類等受領連絡票に記載された受付番号の下 1 桁（1 桁目で決まらない場合は下 2 桁）の数字が、全ト協において抽出する 0 から 9 の数字の 1 つ（1 桁目で決まらない場合は 2 つ）と合致する申請者に対し、交付決定を行う。
- ③ 1 台目の申請に対する交付決定の結果、予算残が生じた場合は、2 台目の申請について、交付決定を行う。なお、2 台目の申請額の合計が予算残額を超過している場合は、上記②と同様の方法により交付決定を行う。
- ④ 2 台目の申請に対する交付決定の結果、予算残が生じた場合は、3 台目の申請について、交付決定を行う。なお、3 台目の申請額の合計が予算残額を超過している場合は、上記②と同様の方法により交付決定を行う。

※1 複数台を同時申請する場合は、申請時に補助額が高いものから順に 1 台目、2 台目、3 台目と定めて申請を行ってください。特に、自社所有車両とリース車両の申請が混在する場合は自動車リース事業者と相談の上、順位付けを行っていただくようお願いします。

(3) 交付決定時における注意事項

- ① 交付決定を受けた場合に限り、補助金の交付を受けることができます。交付決定を受けていない場合は、平成 29 年 3 月 31 日までに導入したものであっても補助金の交付を受けることはできません。
- ② 交付決定を受けられなかった場合において、申請後に機器を導入予定の場合における不交付による不利益について全ト協は責任を負うことはできません。
- ③ 申請時に機器を未導入の場合であって、交付申請書に記載された補助金交付申請額に誤りが判明した場合は、当該交付決定は無効となります。補助金交付申請額に間違いの無いよう事前によく確認するとともに、交付申請書に記載間違いが無いように十分注意してください。
- ④ 申請時に機器を未導入の場合にあっては、交付決定を受けただけでは補助金を受けることはできません。補助金を受けるためには下記 10 に基づく実績報告を必ず行う必要があります。所定の期限（4/5 必着）までに実績報告を確実に行ってください。
なお、期限までに実績報告が行われなかった交付決定通知は、当該期間の終了をもって無効となります。いかなる理由であっても、提出期限を過ぎてからの実績報告は受理できません。
- ⑤ 交付決定の通知を受けたにもかかわらず、正当な理由なく交付決定を辞退したり、あるいは実績報告を行わなかった場合は、国の補助事業や全ト協が実施する他の補助事業などに当該情報が引き継がれる場合があります。交付決定の通知を受けた際は、確実に実績報告を行ってください。

10. 実績報告書等の提出（申請時に機器を未導入の場合に限る）【導入前申請】

交付決定を受けた申請者（以下、「補助事業者」という。）は、下記の期限までに以下の書類の正本1部を全ト協へ提出しなければなりません。^{※1,2}

実績報告期限：平成29年4月5日（水）まで

- ※1 提出方法は、全ト協へ郵送又は各都道府県トラック協会窓口へ持参、のいずれかとなります。
- ※2 各都道府県トラック協会窓口へ持参の場合は、正本1部のほかに副本2部の合計3部を提出してください。
- ※3 郵送の場合は、全ト協への書類到着が4/5（水）までとなります。消印有効ではありませんのでご注意ください。
- ※4 補助事業者は提出前に全ての書類のコピーをとり、書類の写しを必ず保管してください。書類は5年間の保管義務がありますので、大切に保管してください。
- ※5 一度提出された書類は、返却できませんのでご了承ください。

◆ 実績報告に必要な書類

- (C-1) 実績報告用チェックシート 兼 報告書類等受領連絡票
- (C-2) 実績報告書（様式第8）及び別紙（様式第8の1）
- (C-3) 補助対象機器（装着車両）にかかる請求書の写し（自動車登録番号又は車台番号、後付装着にあつては品名、型式等、の記載があるもの）
- (C-4) 補助対象機器（装着車両）にかかる支払を証する書類の写し^{※1}（原則として、領収証の写し。自動車登録番号又は車台番号、後付装着にあつては品名、型式等、の記載があるもの。金融機関発行の振込証明書、振込依頼書の控えでも可。）^{※通帳やネットバンキングの入出金明細書等の写しは不可。}
- (C-5) 機器装着車両の自動車検査証の写し^{※1、※2}
- (C-6) テールゲートリフターの装着状態を示す写真3枚（機器と装着車両の自動車登録番号の写真2枚と機器の製造番号等が確認できる銘板の写真1枚）
- (C-7) 自動車賃貸契約書の写し【自動車リース事業者による申請の場合に限る】
- (C-8) 取得から財産処分制限期間（5年）を満了すまでの間に当該機器を貸し渡すことを証する書類【自動車リース事業者による申請の場合に限る】^{※3}
- (C-9) 補助金請求書（様式第11）
- (C-10) 宣誓書

※1 手形や割賦などの清算や所有権留保の解除など所要の手続きを全て完了し、必要な書類を揃えた上で4/5までに実績報告を行なう必要があります。

※2 後付装着の場合は、構造等変更検査前後2通の自動車検査証の写しが必要となります。

※3 リース契約期間が5年未満の場合に提出が必要となります。

11. 補助金の額の確定（申請時に機器を未導入の場合に限る）【導入前申請】

上記10の実績報告書類の内容を審査し、適正であると認められた場合は、全ト協から補助事業者へ補助金の額の確定を通知いたします。

12. 注意事項

- (1) 今回の補助事業は事業用自動車（いわゆる緑ナンバー）へ全ト協指定のテールゲートリフターを導入したものが対象となります。自家用自動車（いわゆる白ナンバー）や軽自動車への導入は対象ではありません。
- (2) 補助金を受けたテールゲートリフターは、財産処分制限期間（5年）の保有義務が生じます。その間に売却等で装着車両の所有者（リースの場合にあっては使用者を含む）を変更する場合や、事故や故障等による損害等により機器を使用できなくなり当該機器や装着車両を処分する場合は、補助金の返還義務が生じます。また、リースの場合にあっては、リース契約の解約やリース満了に伴うリース会社から当該使用者への権利譲渡も補助金の返還対象となります。なお、いずれの場合も処分にあっては、全ト協へ事前に申請を行うとともに承認を受ける必要があります。
- (3) 申請するテールゲートリフターに関し、国の他の補助金制度による補助金の交付を受けている場合は、補助金を受けることはできません。（装着車両本体に対する補助金は該当しません。）
- (4) テールゲートリフター装着車両の購入や機器導入の際の支払い方法は、原則として、振込、現金又は小切手による支払でなければなりません。また、手形あるいは割賦といった購入形態は平成29年3月31日までに全て支払いを完了しなければ認められません。
- (5) 上記(4)に関連し、手形や割賦による支払で清算ができていない場合は、支払いを平成29年3月31日までに全て完了し、かつその証明書類を平成29年4月5日（水）までに全ト協へ提出しなければなりません。4/5までに提出されない場合は、補助金を交付できません。
- (6) 上記(4)、(5)に関連し、車両の購入とあわせて機器代金の請求が行われている場合は、車両代金も含めて支払が完了しなければなりませんので十分に注意してください。またその際、機器代金のみ支払を完了し、車両代金が手形、あるいは割賦にするような支払形態は認められません。
- (7) テールゲートリフター装着車両の所有権が留保されている場合は、補助金の交付を受けることはできません。3/31までに所有権留保を解除しなければなりません。
- (8) リースによる導入の場合にあっては、装着車両のリース契約期間が、原則として財産処分制限期間（5年）以上でなければ補助金の交付を受けることはできません。なお、リース契約期間が当該期間を満たしていない場合は、その契約期間満了後も取得から当該期間を満たすまでの間、補助対象機器を自動車運送事業者に確実に貸し渡す必要があります。

※補助制度に関するQ & Aを別途作成しております。Q & Aもあわせてご確認ください。

（本件に関する問い合わせ先）

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部（補助金担当）

電話：03-3354-1069 FAX：03-3354-1019

テールゲートリフター導入補助金交付手続きのフロー

